

(4面から続く)

されています。この河川改修事業(高水敷の整備)について説明がされた県主催の懇談会において、市民から「高水敷の整備と一緒にスポーツ広場の設置をしてほしい」との要望が上げられ、県側からは「市から要望を出してほしい」との回答があったと聞いています。高水敷の活用について、本市はどのように考えているのか、お示しください。

特定政策推進室長 相模川の河川管理は河川法に基づき県が行っています。市としては、関係部署を集め、相模川水辺の利用構想勉強会を立ち上げ、その勉強会において課題である河川法等の制約、景観や自然環境の保全といった観点も踏まえ、県が策定している河川整備計画に市の意向を反映していただけるような相模川の水辺の利用構想案を検討しています。提案いただいた高水敷のスポーツ施設整備についても、案の一つとして検討していきたいと考えています。

### 教育問題について



中澤 邦雄 議員《日本共産党》

当面する教育問題として、教育委員会制度、「40人学級復活」問題、道徳の教科化、給食費公費化、子どもの貧困問題、小・中学生の暴力行為、元中学校長の生徒名簿利用等があります。

特に、教育委員会制度は法律が改定され、新たに首長任命の新教育長、首長の教育大綱制定権、総合教育会議の三つの仕組みが設けられることになり、このことについて市長と教育長の見解を伺います。

市長 制度改正については、私、教育長、教育委員会の間で意思の統一を図りながら対応していきます。改正教育委

員会制度では、課題が起きたときの責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築とともに、教育の政治的中立性の確保が必要と考えます。総合教育会議は首長と教育委員会と対等な執行機関同士の協議、調整の場としての機能であり、大綱に講ずべき施策等についても、この総合教育会議の場で、私と教育委員会の双方が地域における教育施策の方向性を共有し、より一層民意を反映した教育行政の推進が図られるよう協議、調整していきたいと思えます。

### 原発と同様に

#### 原子力艦船の災害対策を

守谷 浩一 議員《日本共産党》

原子力空母は、原子炉を2基持つっており、福島第1原発の1号機の46万キロワットに匹敵します。加えて、外部電

源施設等がある埋め立て地の液状化問題、引き波で座礁し冷却水が取り込めなくなり炉心溶融の恐れ、原子力艦船の

金属疲労による脆弱性などの問題があります。本市は横須賀からおおよそ30kmです。原発の避難基準では、毎時5マイクログラムを超過したときに5km圏内は避難で、30km圏内は屋内退避とされていますが、原子力艦船の事故では毎時100マイクログラムレベルで1km圏内が避難で、3km圏内が屋内退避というところがあります。ただし「毎時5マイクログラムを超過したときから米軍側から通報」となっています。本市はこのことをどう認識しているのでしょうか。

また、二重、三重の安全対策が必要と考えますが、見解を伺います。

市民部長 米軍から毎時5

### 審議会等への議員参画の見直しについて



沖本 浩一 議員《ざま大志会》

行政実例では、議決機関の構成員たる議員を執行機関の附属機関の構成員とすることは自治制度の根本理念に反することとなり、不相当と言われています。また、全国市議会議長会でも議員の審議会等への参画の見直しが提言されています。

本市においても合計で12の審議会等へ議員が委員として参画していますが、こうした審議会等について熟慮する時期ではないかと考えます。議会としての課題でもありますが、審議会等の委員委嘱または任命権者は主に市長であります。全般的な審議会等への議員参画の見直しについて、市長の率直なご所見をお聞かせください。

市長 議決機関と執行機関の

議員の審議会等への参画については最小限にすべきだという議員の意見に理解を示します。今後課題となる部分もあるかと思いますが、附属機関においていただくご意見は、大変重たいものですし、これを尊重すべきものだと思っています。

審議会等の在り方、そして市民への公開の仕方、議事の内容なされ方についての議論は、慎重に、そして細心の注意を払いつつ行う必要があるのではないかと考えています。



佐藤 弥斗 議員《ざま大志会》

### 子どもの命を守るための対応を！

住民基本台帳法では、住民票に記載されている住所に居住していない人について、職権で住民票を削除することを義務づけています。昨年度、居住実態がなく住民登録を抹消された18歳未満の子供は、全国の政令市、県庁所在地など56市区で940人になると報道されました。国は住民登録があるのに所在がわからない子供については所在確認を進めています。抹消された子供は対象外で、抹消後に事件に巻き込まれたことが発覚するケースが相次いでいます。

住民登録のない子供は、健診や予防接種、義務教育などを受ける権利が奪われており、

育児放棄されている可能性も高いと思われます。本市の居所不明児及び職権による住民票削除の現状を伺います。

市民部長 昨年度、住民票の職権削除は114人で、そのうち18歳未満は6人です。福祉部長 現在、本市に居所不明児はいません。健診未受診等の事例があった場合、まず担当課で家庭訪問等を行い、所在確認ができない場合は、親族と連絡をとったり、入国管理局へ出国の調査を行うなどさらに調査を実施します。住民票の削除は最後の手段で、住民票の削除は最後の手段で、住民票の削除は最後の手段で、住民票の削除は最後の手段で、



加藤 陽子 議員《神奈川ネット》

### 生活困窮者自立支援はその方に合った就労支援を！

4月から施行する生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前に、生活困窮者の方へ個別的包括的に、生活再建まで踏み込んだサポートを伴って行うものであり、県内2番目に生活保護率が高く、かつ就労可能なその他世帯の割合が2割を超える本市には必要性の高い事業です。

支援には早期発見のアプローチが重要です。対象になる方は、様々な要因により社会的に孤立している場合が多く、同時に複合的なニーズや課題を抱えています。社会的孤立から生活困窮に至ることが多く、制度の狭間になりやすい状況です。支援に向けてどの

ような仕掛けをしていくのか伺います。また、就労にはその方に合った支援が必要と考えますが、段階に応じた支援プログラムをどのようにつくり、また、社会資源である企業・NPO・協同組合労働組織等、様々な事業所とどうつながっていくのか伺います。

福祉部長 早期発見のアプローチ及び社会的孤立者への対応については、相談窓口や庁内関係部署、民生委員等からの情報により対応していく考えです。就労に向けた段階支援プログラムについては、ハローワークの活用や職業体験など現在関係機関との協力体制について調整しています。

### 請願・陳情の結果

12月定例会の各常任委員会で審査した請願・陳情は、次のとおり決まりました。

#### 採 択

請願第4号 病児・病後児対応型保育施設の設置を求めるとの請願

陳情第29号 厚木基地の艦載機が岩国に移駐した後の第一種区域見直しに際し80W及び75W地域の告示後住宅の防音工事並びに80W及び75W地域の外郭防音工事についての陳情

陳情第30号 介護従事者の処遇改善のために国に意見書提出を求める陳情

陳情第31号 安全・安心の医療・介護の実現と従事者の夜勤改善・大幅増員のため国に意見書提出を求める陳情

陳情第32号 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情

陳情第33号 福祉労働者の処遇改善・人材確保に関する陳情

不採択

陳情第28号 地球社会建設決議に関する陳情

継続審査

陳情第22号 子宮頸がん検診対策の充実を促進し、HPV予防ワクチンを接種した子供たちへの調査を求める陳情

陳情第23号 子宮頸がんワクチン事業の一時中止を求め、早急な調査を開始する意見書を国に提出することを要望する陳情